

令和6年度

伊達市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

伊達市監査委員

7 伊監査第 26 号  
令和 7 年 8 月 25 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 矢舘 実也

伊達市監査委員 菊地 邦夫

令和 6 年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する  
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査をしたので、その結果について意見書を次のとおり提出します。

		目 次	
第1	審査の対象	.....	1
第2	審査の期間	.....	2
第3	審査の方法	.....	2
第4	審査の結果	.....	2
第5	決算の概要	.....	3
第6	審査意見	.....	14
I	決算の総括	.....	18
II	一般会計	.....	22
	1 歳入	.....	23
	2 歳出	.....	41
III	特別会計	.....	53
	1 国民健康保険特別会計	.....	54
	2 後期高齢者医療特別会計	.....	56
	3 介護保険特別会計	.....	57
	4 工業団地特別会計	.....	59
	5 月舘宅地造成事業特別会計	.....	60
	6 梁川財産区特別会計	.....	61
	7 白根財産区特別会計	.....	62
	8 山舟生財産区特別会計	.....	63
	9 富野財産区特別会計	.....	64
	10 五十沢財産区特別会計	.....	65
	11 富成財産区特別会計	.....	66
	12 柱沢財産区特別会計	.....	67
	13 上保原財産区特別会計	.....	68
	14 金原田財産区特別会計	.....	69
	15 掛田財産区特別会計	.....	70
	16 大石財産区特別会計	.....	71
IV	各種基金残高一覧表	.....	72

注記 1 千円単位の数値については、基本的には千円単位未満を四捨五入して表記しているが、表中等に表記する場合、切上げ又は切捨てをしている場合があり、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と異なる場合がある。

注記 2 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差し引きである。

注記 3 「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

注記 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(△)減少又はマイナス

(0.0)該当数値はあるが表示単位未満である。

# 令和6年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 に関する審査意見書

## 第1 審査の対象

### 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- 1 令和6年度伊達市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度伊達市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度伊達市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度伊達市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度伊達市工業団地特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度伊達市月舘宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度伊達市梁川財産区特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度伊達市白根財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和6年度伊達市山舟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和6年度伊達市富野財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和6年度伊達市五十沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和6年度伊達市富成財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和6年度伊達市柱沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和6年度伊達市上保原財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和6年度伊達市金原田財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 令和6年度伊達市掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 令和6年度伊達市大石財産区特別会計歳入歳出決算

### 決算附属書類

- 1 令和6年度伊達市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 2 令和6年度実質収支に関する調書
- 3 令和6年度財産に関する調書
- 4 令和6年度基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年7月30日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和6年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係各課等の説明を受けるとともに、関係諸帳簿等と照合を行い、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であった。

また、予算の執行及び事務手続きについても概ね適正であると認められた。

基金の運用状況についても概ね適正であると認められ、計数は正確であった。

## 第5 決算の概要

### 1. 総計決算額及び純計決算額

#### (1) 総計決算額

(単位：円)

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	35,167,201,031	33,650,006,299	1,517,194,732
特別会計	15,146,488,874	15,052,777,763	93,711,111
合計	50,313,689,905	48,702,784,062	1,610,905,843
前年度総計決算額	54,334,076,130	51,962,651,467	2,371,424,663
前年度比較 (増減率)	△ 4,020,386,225 (△7.4)	△ 3,259,867,405 (△6.3)	△ 760,518,820 (△32.1%)

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額が50,313,689,905円に対し、歳出総額は48,702,784,062円となり、差引額(形式収支)は、1,610,905,843円となっている。

前年度と比較すると、歳入で△4,020,386,225円(△7.4%)、歳出で△3,259,867,405円(△6.3%)と何れも減少している。

#### (2) 純計決算額

(単位：円)

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	35,091,038,337	31,718,133,523	3,372,904,814
特別会計	13,214,616,098	14,976,615,069	△ 1,761,998,971
合計	48,305,654,435	46,694,748,592	1,610,905,843
前年度純計決算額	51,681,823,145	49,310,398,482	2,371,424,663
前年度比較 (増減率)	△ 3,376,168,710 (△6.5%)	△ 2,615,649,890 (△5.3%)	△ 760,518,820 (△32.1%)

一般会計から特別会計への繰出金は1,931,872,776円、特別会計から一般会計への繰出金は76,162,694円であり、これら相互重複額を控除した純計決算額は歳入で48,305,654,435円、歳出で46,694,748,592円となっている。

<一般会計から特別会計への繰出金>

(単位:円)

会計別	令和6年度	令和5年度	増減
国民健康保険特別会計	488,716,860	500,299,989	△ 11,583,129
後期高齢者医療特別会計	246,458,110	242,267,642	4,190,468
介護保険特別会計	1,141,361,206	1,146,345,590	△ 4,984,384
工業団地特別会計	55,336,600	533,656,974	△ 478,320,374
合計	1,931,872,776	2,422,570,195	△ 490,697,419

2. 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,517,194,732	2,023,763,786	△ 506,569,054	△ 25.0
	特別会計	93,711,111	347,660,877	△ 253,949,766	△ 73.0
	計	1,610,905,843	2,371,424,663	△ 760,518,820	△ 32.1
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	68,785,000	65,126,700	3,658,300	5.6
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	68,785,000	65,126,700	3,658,300	5.6
実質収支	一般会計	1,448,409,732	1,958,637,086	△ 510,227,354	△ 26.1
	特別会計	93,711,111	347,660,877	△ 253,949,766	△ 73.0
	計	1,542,120,843	2,306,297,963	△ 764,177,120	△ 33.1
単年度収支	一般会計	△ 510,227,354	△ 536,554,159	26,326,805	4.9
	特別会計	△ 253,949,766	△ 126,754,468	△ 127,195,298	△ 100.3
	計	△ 764,177,120	△ 663,308,627	△ 100,868,493	△ 15.2
積立金 (財政調整基金)	一般会計	△ 51,737,758	△ 68,324,201	16,586,443	24.3
	特別会計	13,279	△ 169,535,560	169,548,839	100.0
	計	△ 51,724,479	△ 237,859,761	186,135,282	78.3
繰上償還金	一般会計	0	0	0	0.0
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	0	0	0	0.0
実質単年度収支	一般会計	△ 561,965,112	△ 604,878,360	42,913,248	7.1
	特別会計	△ 253,936,487	△ 296,290,028	42,353,541	14.3
	計	△ 815,901,599	△ 901,168,388	85,266,789	9.5

(1) 一般会計

本年度の一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,517,194,732円で、この額から翌年度に繰り越すべき財源68,785,000円を差し引いた実質収支は1,448,409,732円、この額から前年度の実質収支1,958,637,086円を差し引いた単年度収支は△510,227,354円となっている。この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し財政調整基金積立金を取り崩した額△51,737,758円を加えた実質単年度収支は△561,965,112円となっている。

(2) 特別会計

特別会計における形式収支は93,711,111円で、実質収支も同額の93,711,111円、この額から前年度の実質収支347,660,877円を差し引いた単年度収支は△253,949,766円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し財政調整基金積立金を取り崩した額13,279円を加えた実質単年度収支は△253,936,487円となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた総計決算の実質収支は1,542,120,843円となり、この実質収支から前年度の実質収支2,306,297,963円を差し引いた単年度収支は△764,177,120円、実質単年度収支は△815,901,599円となっている。

3. 予算執行状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	36,968,072,700	15,792,332,000	52,760,404,700
収入調定額	35,727,206,296	15,748,171,227	51,475,377,523
収入済額	35,167,201,031	15,146,488,874	50,313,689,905
不納欠損額	7,386,132	7,370,530	14,756,662
収入未済額	552,619,133	594,311,823	1,146,930,956
支出済額	33,650,006,299	15,052,777,763	48,702,784,062
翌年度繰越額	690,828,000	0	690,828,000
不用額	2,627,238,401	739,554,237	3,366,792,638

(1) 一般会計

① 執行状況

本年度の一般会計の収入済額は35,167,201,031円で予算現額に対する収入率は95.1%、調定額に対する収納率は98.4%となっている。

支出済額は33,650,006,299円で予算現額に対する執行率は91.0%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は7,386千円で、そのうち市税は市民税で1,506千円、固定資産税で4,339千円、軽自動車税で437千円をそれぞれ処分している。諸収入は1,104千円で、内訳は延滞金となっている。

<不納欠損額>

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
市 税	6,282	19,865	△ 13,583
市民税	1,506	4,368	△ 2,862
固定資産税	4,339	15,021	△ 10,682
軽自動車税	437	476	△ 39
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
諸収入	1,104	1,283	△ 179
合 計	7,386	21,148	△ 13,762

③ 収入未済額

収入未済額は552,619千円で、前年度に比べ220,720千円減少している。  
市税の収入未済額は316,796千円で前年度より16,075千円増加している。

<市税の収入未済額>

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
市 税	316,795,784	300,721,200	16,074,584
市民税	101,510,126	91,704,208	9,805,918
固定資産税	203,003,541	196,171,389	6,832,152
軽自動車税	12,282,117	12,845,603	△ 563,486

④ 不用額

不用額は2,627,238千円で、前年度に比べ492,796千円増加している。

(2) 特別会計

① 執行状況

本年度の特別会計の収入済額は15,146,488,874円で、予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対する収納率は96.2%となっている。  
支出済額は15,052,777,763円で、予算額に対する執行率は95.3%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は7,370,530円で、国民健康保険特別会計で5,546,446円、後期高齢者医療特別会計で294,600円、介護保険特別会計で1,529,484円をそれぞれ処分している。

③ 収入未済額

収入未済額は594,311,823円で、そのうち国民健康保険特別会計が572,619,106円(前年度比3,705,589円の増)と全体の96.4%を占めている。

国民健康保険税の本年度の現年度分収納率は95.6%と前年度を0.2ポイント上回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率は77.3%と前年度を0.7ポイント上回っている。

④ 不用額

不用額は739,554,237円で前年度に比べ79,481,029円減少している。主なものは、国民健康保険特別会計で288,282,414円、介護保険特別会計で422,158,813円となっている。

#### 4. 歳入・歳出の構成

##### (1) 歳入

(単位:千円・%)

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度比較		
					増 減	増減率	
市 税	5,836,158	16.6	6,025,693	15.6	△ 189,535	△ 3.1	
地方交付税	10,417,896	29.6	10,237,833	26.6	180,063	1.8	
国庫支出金	4,617,480	13.1	5,771,723	15.0	△ 1,154,243	△ 20.0	
県支出金	2,549,327	7.2	2,413,229	6.3	136,098	5.6	
繰 入 金	3,049,731	8.7	3,507,904	9.1	△ 458,173	△ 13.1	
繰 越 金	2,023,764	5.7	2,821,782	7.3	△ 798,018	△ 28.3	
市 債	2,639,800	7.5	4,163,300	10.8	△ 1,523,500	△ 36.6	
そ の 他	4,033,045	11.5	3,528,587	9.3	504,458	14.3	
合 計	35,167,201	100.0	38,470,051	100.0	△ 3,302,850	△ 8.6	
内 訳	自主財源	12,538,896	35.7	13,782,159	35.8	△ 1,243,263	△ 9.0
	依存財源	22,628,305	64.3	24,687,892	64.2	△ 2,059,587	△ 8.3

一般会計の歳入は、前年度に比べ8.6%減少しており、主に税収の減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国庫支出金)の減額、合併特例債の減額により市債が減少したこと等によるものである。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源の構成別で見ると、自主財源は前年度に比べ1,243,263千円減少し、歳入全体に占める割合は35.7%と前年度を0.1ポイント下回った。

自主財源の根幹である市税は、定額減税により個人市民税が減額となったこと等により前年度に比べ市税全体で189,535円減の5,836,158千円となっている。

地方交付税については、こども子育て費の新設による基準財政需要額の増額等により320,121千円の増額、また特別交付税では梁川病院の閉院による運営助成の皆減等により140,058千円減額したことにより、交付税全体では前年度比180,063千円増の10,417,896千円となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金506,384千円増額等があったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金420,493千円の減額、就学前教育・保育施設整備交付金350,549千円の減額等により前年度比1,154,243千円減の4,617,480千円となった。

県支出金は、ふくしま森林再生事業補助金61,879千円の減額等があったものの、障がい福祉サービス等給付事業費負担金57,473千円の増額、地産生産基盤パワーアップ事業補助金256,849千円の増額等により、前年度比136,098千円の増の2,549,327千円となった。

繰入金は、主なものでは梁川総合支所庁舎空調設備改修工事等のため公共施設維持整備基金から繰入れを行ったほか、伊達市公共サイン統一整備事業等のため地域創造基金等から繰入れを行い、前年度比458,173千円減の3,049,731千円となっている。

市債は緊急防災・減災事業債、公共事業債等の増額があったものの、伊達小学校改築事業等の合併特例債の減額により前年度1,523,500千円減の2,639,800千円となった。

財源として大きな比率を占める地方交付税及び国庫支出金の全体に占める割合は、前年度を2.11ポイント上回る50.0%となっている。

## (2) 歳出 (性質別決算額)

(単位:千円・%)

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度比較	
					増 減	増減率
義務的経費	16,109,008	47.9	14,973,326	41.1	1,135,682	7.6
人件費	5,156,082	15.3	4,685,124	12.9	470,958	10.1
扶助費	5,872,600	17.5	5,665,467	15.5	207,133	3.7
公債費	5,080,326	15.1	4,622,735	12.7	457,591	9.9
消費的経費	10,045,227	29.9	10,051,953	27.6	△ 6,726	△ 0.1
物件費	5,339,416	15.9	5,688,134	15.6	△ 348,718	△ 6.1
維持補修費	544,444	1.6	405,268	1.1	139,176	34.3
補助費等	4,161,367	12.4	3,958,551	10.9	202,816	5.1
投資的経費	2,907,929	8.6	6,101,807	16.7	△ 3,193,878	△ 52.3
普通建設事業費	2,907,929	8.6	6,002,424	16.4	△ 3,094,495	△ 51.6
災害復旧事業費	0	0.0	99,383	0.3	△ 99,383	皆減
その他	4,587,843	13.6	5,319,202	14.6	△ 731,359	△ 13.7
合計	33,650,007	100.0	36,446,288	100.0	△ 2,796,281	△ 7.7

一般会計の歳出は、前年度に比べ7.7%減少しており、主に投資的経費が減少したことによるものである。

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費は、扶助費が認定こども園運営費負担金事務等の増により、前年度比3.7%増加しており、207,133千円増の5,872,600千円となった。また公債費は前年度比9.9%増加し、457,591千円増の5,080,326千円となった。また、義務的経費が歳出全体に占める割合は47.9%と前年度を6.8ポイント上回っている。

消費的経費は、物件費がネットワークシステム管理事業の減等により、前年度比6.1%減少し、348,718千円減の5,339,416千円となった。また消費的経費が歳出全体に占める割合は29.9%と前年度を2.3ポイント上回っている。

投資的経費は、普通建設事業費が伊達小学校改築事業の減等により、前年度比51.6%減少し、3,094,495千円減の2,907,929千円、また災害復旧事業費は、文教施設災害復旧事業等の減により、前年度比99,383千円の皆減となった。また投資的経費が歳出全体に占める割合は8.6%と前年度を8.1ポイント下回っている。

## 5. 財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40
経常収支比率 (%)	97.5 (97.5)	96.4 (96.9)	96.0 (97.2)	94.4 (97.5)	96.2 (99.7)
公債費負担比率 (%)	15.8 (15.8)	15.9 (15.9)	14.7 (14.7)	13.7 (13.7)	13.9 (13.9)

※経常収支比率( )は経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した比率

※公債費負担比率( )は繰上償還金を除いて算出した比率

### (1) 財政力指数

財政力を判断する一つの指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があり、財政力が強いといえる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

本年度の当指数(3カ年の平均値)は0.41で前年0.1ポイント上回った。

なお、本年度の単年度指数は0.413(前年度0.400)となっている。

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費(義務的経費:人件費、扶助費、公債費)に経常一般財源(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを見るもので、この比率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるとされている。

本年度の当比率は97.5%となり、前年度より1.1ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んだ結果となった。

### (3) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費に充当する一般財源の額をできるだけ増加させないための指標であり、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

本年度の当比率は前年度より0.1ポイント減少し15.8%となったものの、財政運営上警戒ラインを超えた結果となった。

## 6. 市 債

市債の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度発行額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
一 般 会 計	41,397,012,333	2,639,800,000	4,912,130,092	39,124,682,241
合 計	41,397,012,333	2,639,800,000	4,912,130,092	39,124,682,241

本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は39,124,682千円で、前年度に比べ2,272,330千円(5.5%)減少している。

一般会計の本年度発行額は2,639,800千円で、前年度に比べ1,523,500千円(36.6%)減少している。

本年度発行額のうち合併特例債の発行額は1,983,300千円で前年度に比べ1,455,700千円(42.3%)減少し、臨時財政対策債の発行額は63,300千円で前年度に比べ116,600千円(64.8%)減少している。

### <市債に占める合併特例債及び臨時財政対策債残高>

(単位:千円)

	令和5年度末残高	令和6年度発行額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
市債合計(一般会計)	41,397,012	2,639,800	4,912,130	39,124,682
合併特例債	21,684,204	1,983,300	2,599,372	21,068,132
臨時財政対策債	9,331,713	63,300	1,119,515	8,275,498

## 7. 債務負担行為の状況

本年度末における次年度以降の債務負担行為支出予定額は1,840,458千円で、前年度に比べ475,471千円(20.5%)減少している。

主なものは学校給食センター調理運営等業務、ICT機器仮想化システム構築業務、GIGAスクール構想に係る端末整備業務等によるものである。

## 8. 財産の状況

### (1) 公有財産

土地及び建物における市有財産は、財産台帳により整備され管理されている。

### (2) 基金

一般会計の基金残高は8,566,310,510円で前年度に比べ1,279,507,926円減少した。  
 主な基金では、財政調整基金が51,737,758円、減債基金が198,984,271円、教育施設設備基金が138,216,887円、公共施設維持整備基金が426,435,257円、地域雇用創出産業活性化基金が252,392,183円減少し、森林環境譲与税基金が17,479,617円増加している。

#### <主な基金残高>

(単位:円)

区 分	令和6年度末残高	令和5年度末残高	増 減
財政調整基金	2,436,757,074	2,488,494,832	△ 51,737,758
減債基金	423,647,227	622,631,498	△ 198,984,271
地域創造基金	2,788,633,032	2,861,761,905	△ 73,128,873
公共施設維持整備基金	1,417,192,902	1,843,628,159	△ 426,435,257
教育施設整備基金	302,859,464	441,076,351	△ 138,216,887
地域雇用創出産業活性化基金	796,248,276	1,048,640,459	△ 252,392,183
さわやか現道整備基金	104,144,489	250,131,587	△ 145,987,098
森林環境譲与税基金	53,508,059	36,028,442	17,479,617
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	4,655,539	12,302,348	△ 7,646,809

## 9. 定額基金運用状況(地方自治法第241条第5項)

### (1) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中の貸付額	令和6年度中の償還額	令和6年度末現在高
貸付額	68,927,000	7,450,000	12,994,000	63,383,000
現金	35,745,186			41,289,186
合計	104,672,186	-	-	104,672,186

奨学資金貸与者は11名(うち新規貸与者は2名)、入学支度金貸与者は1名  
 償還対象延べ人数は49名  
 令和6年度末の滞納額84,000円  
 令和6年度末の不納欠損額は0円

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中の 基金増加額	令和6年度中の貸付額	令和6年度中の償還額	令和6年度末現在高
貸 付 額	0	—			0
現 金	3,006,630	1,639	0	0	3,008,269
合 計	3,006,630	1,639	—		3,008,269

当基金は入院・通院に対する費用の立替払いをする制度であるが、今年度の貸付実績は0件(前年度0件)であった。令和6年度末現在高は利息を積み増し3,008,269円となっている。

10. 補助金の状況

本年度の補助金の支出先は968件、支出済額2,532,066,481円になっている。その内100,000円以上が536件で2,517,797,930円となっている。

## 第6 審査意見

令和6年度は、第3次総合計画の実現に向けて、地域医療体制を充実させる「地域医療確保対策事業」、就学前保育教育の環境整備として「高子北認定こども園整備事業」、産地生産基盤強化のため「農業振興支援事業」、雇用創出及び商工業振興を図る「企業誘致推進事業」、公園施設の充実及び利用促進を図る「保原総合公園施設充実化事業」、市民の利便性及び安全を確保する「総合支所庁舎建設事業」等を実施した。

また、エネルギーや食料品等物価高騰の影響を受けた生活者や事業者支援のため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した給付金支給をはじめ、地元産食材等を使用した給食「だてふるさとメニュー」の提供、プレミアム付商品券発行等の事業を実施した決算内容となっている。

### <決算の総額>

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入総額が35,167,201千円で前年度に比べ3,302,850千円(8.6%)の減、歳出総額は33,650,007千円で前年度に比べ2,796,281千円(7.7%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,517,194千円で、翌年度に繰り越すべき財源68,785千円を差し引いた実質収支は1,448,409千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△510,228千円となった。この単年度収支から積立金などの黒字要素や財政調整基金の取り崩しといった赤字要素を除外した実質単年度収支は△561,966千円となり、前年度比42,913千円の増となっている。

### <歳入>

歳入の主なものとして、市税は、5,836,158千円で、前年度比189,535千円の減となっている。これは、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における定額減税等により個人市県民税が前年度比211,943千円の減等によるものであるが、その減収分を補填する地方特例交付金は前年度比248,074千円増の310,496千円となった。

地方交付税は、10,417,896千円で前年度比180,063千円の増となっている。これは普通交付税がこども子育て費の新設による基準財政需要額の増等により320,121千円の増額、また特別交付税が梁川病院の閉院による運営費助成の皆減等により140,058千円の減額等によるものである。

国庫支出金は、4,617,480千円で、前年度比1,154,243千円の減となっている。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金506,384千円の増等があったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金420,493千円の減や就学前教育・保育施設整備交付金350,549千円の減等によるものである。

県支出金は、2,549,327千円で、前年度比136,098千円の増となっている。これはふくしま

森林再生事業補助金61,879千円の減等があったものの、障がい福祉サービス等給付事業負担金57,473千円の増、産地生産基盤パワーアップ事業補助金256,849千円の増等によるものである。

繰入金は3,049,731千円で、前年度比458,173千円の減となっている。これは主なものは梁川総合支所庁舎空調設備改修工事等のため公共施設維持整備基金から繰入れを行ったほか、伊達市公共サイン統一整備事業等のため地域創造基金から繰入れを行ったものである。

市債は、2,639,800千円で、前年度比1,523,500千円の減となっている。これは緊急防災・減災事業債、公共事業等債、緊急自然災害防止対策事業債で増となったものの、伊達小学校改築事業等に対する合併特例債の減によるものである。

歳入の内訳は、自主財源が12,538,896千円で、前年度比1,243,263千円の減で全体の35.7%を占め、依存財源は、22,628,305千円で、前年度比2,059,587千円の減で全体の64.3%を占めている。

一般会計の収入未済額は、552,619千円で、前年度比220,720千円減少している。うち市税の収入未済額は316,796千円で、前年度比16,075千円増加している。

また、不能欠損額は7,386千円となり、前年度比13,762千円減少している。

市税の他、各種使用料、貸付金などの収入未済額についても、負担の公平性の観点からも横断的な組織体制をもって回収にあたり、解消に向けなお一層の努力が求められる。

#### 〈歳 出〉

款別の主な歳出は、総務費が7,462,146千円で前年度比1,216,644千円(19.5%)増となっている。これは市県民税課税事務、総合支所庁舎建設事業の増等によるものである。

民生費は、10,601,737千円で、前年度比459,430千円(4.2%)減となった。これは、放課後児童クラブ建設事業の皆減、保原認定こども園整備事業の皆減等によるものである。

衛生費は2,134,475千円で前年度比559,221千円(20.8%)減となっている。これは伊達市保健センター改修・増築事業の皆減等によるものである。

労働費は、14,817千円で前年度比197,006千円(93.0%)減となっている。これは地域雇用創出・産業活性化基金積立事業の減等によるものである。

農林水産業費は、1,008,669千円で前年度比202,760千円(25.2%)増となっている。これは農業振興支援事業や農業施設維持管理事業の増等によるものである。

商工費は、904,269千円で、前年度比485,418千円(34.9%)減となっている。これは企業誘致推進事業の減等によるものである。

土木費は、1,679,700千円で前年度比421,744千円(20.1%)減となっている。これは道路新設改良事業、公園管理事業の減等によるものである。

消防費は、1,346,612千円で前年度比142,651千円(9.6%)減となっている。これは災害(防災)対策事業の減等によるものである。

教育費は、2,931,773千円で前年度比2,197,300千円(42.8%)減となっている。これは伊達小学校改築事業、中学校施設維持管理事業の減等によるものである。

災害復旧費は、249,970千円で前年度比204,081千円(44.9%)減となっている。これは除染対策事業、自家用農産物等安全推進事業の減等によるものである。

性質別でみると、義務的経費は、扶助費が認定こども園運営負担金事務等の増により、前年度比207,133千円(3.7%)増の5,872,600千円となった。公債費は前年度比457,591千円(9.9%)増の5,080,326千円となった。また義務的経費が歳出全体に占める割合は47.9%と前年度を6.8ポイント上回っている。

消費的経費は、物件費がネットワークシステム管理事業の減等により、前年度比348,718千円(6.1%)減の5,339,416千円となった。また、消費的経費が歳出全体に占める割合は29.9%と前年度を2.3ポイント上回っている。

投資的経費は、普通建設事業費が伊達小学校改築事業の減等により、前年度比3,094,495千円(51.6%)減の2,907,929千円となった。災害復旧事業費は、文教施設災害復旧事業等の減により、前年度比99,383千円の皆減となった。また、投資的経費が歳出全体に占める割合は8.6%と前年度を8.1ポイント下回っている。

この結果、性質別からみた歳出全体の構成割合は、義務的経費が前年度比6.8ポイント上回り47.9%、消費的経費が前年度比2.3ポイント上回り29.9%、投資的経費が前年度比8.1ポイント下回り8.6%となり、その他が前年比1.0ポイント下回り13.6%となった。

#### <財政状況>

財政状況を示す指標である財政力指数の本年度指数は0.41で前年度を0.1ポイント上回った。経常収支比率は97.5%と前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んだ結果となった。公債費負担比率15.8%と前年度比0.1ポイント減少し、財政運営上の警戒ラインを超えた結果となった。

経常収支比率が上昇し、公債費負担比率は横ばいで推移しており、今後とも財政の健全な運営に向けた取組が必要である。

#### <特別会計>

令和6年度の特別会計の決算額は歳入総額が15,146,489千円で、前年度に比べ1,737,775千円(10.3%)減少し、歳出総額は15,052,778千円で、前年度に比べ1,357,071千円(8.3%)減少している。

特別会計の収入未済額の合計は594,312千円で、そのうち国民健康保険特別会計が572,619千円となっており、特別会計収入未済額全体の96.4%を占めている。

国民健康保険税の令和6年度現年度分の収納率は95.6%と前年度から0.2ポイント上回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率は77.3%となり、前年度を0.7ポイント上回った。

納税に関する相談会や、電話催告、臨戸訪問の強化など収納率向上対策は実施されているが、引き続き滞納解消に向け積極的に取り組まれない。

#### <基金運用状況>

基金運用の状況は、一般会計の基金残高が8,566,311千円で前年度に比べ1,279,508千円減少した。

主な基金では、森林環境譲与税基金が17,480千円を積み増し、将来の負担軽減に努めた。一方で財政調整基金が51,738千円、減債基金が198,984千円、公共施設維持整備基金が426,435千円、教育施設整備基金が138,217千円、地域雇用創出産業活性化基金が252,392千円減少し、それぞれ目的事業遂行のため有効に活用された。

奨学資金貸付基金の修学資金貸与者は11名(うち新規貸与者2名)で、入学支度金貸与者は1名であり、償還対象者は延べ49名となっている。当市の人材育成に資するため、基金の有効活用に努められたい。

#### <むすび>

一般会計の決算総額は、歳入総額35,167,201千円、歳出総額33,650,007千円となっており、歳入については前年度に比べ地方交付税や県支出金の増額はあったが、国庫支出金等の減額により歳入全体は減少した。また、歳出について、義務的経費は増加し消費的経費は横ばいであるが投資的経費が大きく減少し歳出全体も減少した。

財政状況については、経常収支比率が上昇し、財政構造の硬直化が進行している。公債費に充当する一般財源割合も警戒ラインを推移し、今後とも注視していく必要がある。

財源をみると、市税は個人市民税の定額減税の影響もあり前年度に比べ189,535千円の3.1%減収となっている。また一般会計の自主財源総額は12,538,896千円と歳入額全体の35.7%を占め、前年比で0.1ポイント減少となった。依存財源の割合が高い財政構造であることに変わりはなく、収入未済額の回収や新たな財源の創出など、更なる自主財源の確保が課題である。

今後本市の財政状況は、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、人口減少等の影響による市税の減収や普通交付税の減額等が見込まれる。引き続き厳しい財政運営が続くことから、最少の経費で最大の効果を意識した事務事業の最適化に取り組んでいくことがより一層必要となる。市民が健康で安心して暮らせる伊達市の更なる発展を見据えて、持続可能な財政構造への転換を目指し、職員一人ひとりが市政の担い手として責任感と使命感を持ち行財政運営の推進に努められたい。

## I 決算の総括

### 1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	50,313,689,905円
歳出総計額	48,702,784,062円
歳入歳出差引額	1,610,905,843円

各会計の総計決算額は、次表のとおりである。

#### 総決算額の状況

(単位 : 円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	35,167,201,031	33,650,006,299	1,517,194,732	
特 別 会 計	国民健康保険	6,040,313,432	5,983,733,586	56,579,846
	後期高齢者医療	975,123,537	974,606,901	516,636
	介護保険	8,034,318,832	8,004,040,187	30,278,645
	工業団地	55,342,396	55,336,600	5,796
	月館宅地造成事業	11,944,900	11,944,900	0
	梁川財産区	644,951	151,008	493,943
	白根財産区	627,445	91,511	535,934
	山舟生財産区	812,931	70,011	742,920
	富野財産区	941,792	49,442	892,350
	五十沢財産区	150,842	150,182	660
	富成財産区	20,865,012	20,864,620	392
	柱沢財産区	887,975	75,607	812,368
	上保原財産区	1,297,541	201,033	1,096,508
	金原田財産区	1,633,775	644,070	989,705
	掛田財産区	1,110,627	755,656	354,971
	大石財産区	472,886	62,449	410,437
	小 計	15,146,488,874	15,052,777,763	93,711,111
合 計	50,313,689,905	48,702,784,062	1,610,905,843	
前年度の総計決算額	54,334,076,130	51,962,651,467	2,371,424,663	
前年度比較増減額	△ 4,020,386,225	△ 3,259,867,405	△ 760,518,820	
増減率	△ 7.4	△ 6.3		

## 2 純計決算額

一般会計及び特別会計間の繰入金、繰出金の合計重複額2,008,035,470円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	48,305,654,435円
歳出総計額	46,694,748,592円
歳入歳出差引額	1,610,905,843円

各会計の純計決算額は、次表のとおりである。

### 総決算額の状況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	35,091,038,337	31,718,133,523	3,372,904,814	
特 別 会 計	国民健康保険	5,551,596,572	5,976,177,186	△ 424,580,614
	後期高齢者医療	728,665,427	974,606,901	△ 245,941,474
	介護保険	6,892,957,626	7,967,822,793	△ 1,074,865,167
	工業団地	5,796	55,336,600	△ 55,330,804
	月館宅地造成事業	11,944,900	500,000	11,444,900
	梁川財産区	644,951	151,008	493,943
	白根財産区	627,445	91,511	535,934
	山舟生財産区	812,931	70,011	742,920
	富野財産区	941,792	49,442	892,350
	五十沢財産区	150,842	150,182	660
	富成財産区	20,865,012	415,620	20,449,392
	柱沢財産区	887,975	75,607	812,368
	上保原財産区	1,297,541	201,033	1,096,508
	金原田財産区	1,633,775	644,070	989,705
	掛田財産区	1,110,627	260,656	849,971
	大石財産区	472,886	62,449	410,437
	小 計	13,214,616,098	14,976,615,069	△ 1,761,998,971
合 計	48,305,654,435	46,694,748,592	1,610,905,843	

### 3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支(歳入・歳出決算差引額)	一般会計	1,517,194,732	2,023,763,786	△ 506,569,054	△ 25.0	
	特別会計	93,711,111	347,660,877	△ 253,949,766	△ 73.0	
	計	1,610,905,843	2,371,424,663	△ 760,518,820	△ 32.1	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	一般会計	0	0	0	0.0
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	0	0	0	0.0
	繰越明許費	一般会計	60,425,000	63,846,000	△ 3,421,000	△ 5.4
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	60,425,000	63,846,000	△ 3,421,000	△ 5.4
	事故繰越し繰越額	一般会計	8,360,000	1,280,700	7,079,300	552.8
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	8,360,000	1,280,700	7,079,300	552.8
	計	一般会計	68,785,000	65,126,700	3,658,300	5.6
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	68,785,000	65,126,700	3,658,300	5.6
実質収支	一般会計	1,448,409,732	1,958,637,086	△ 510,227,354	△ 26.1	
	特別会計	93,711,111	347,660,877	△ 253,949,766	△ 73.0	
	計	1,542,120,843	2,306,297,963	△ 764,177,120	△ 33.1	
単年度収支	一般会計	△ 510,227,354	△ 536,554,159	26,326,805	4.9	
	特別会計	△ 253,949,766	△ 126,754,468	△ 127,195,298	△ 100.3	
	計	△ 764,177,120	△ 663,308,627	△ 100,868,493	△ 15.2	

#### 4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

##### 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	7,386,132	21,147,661	△ 13,761,529	△ 65.1
	特別会計	7,370,530	9,183,770	△ 1,813,240	△ 19.7
	計	14,756,662	30,331,431	△ 15,574,769	△ 51.3
収入未済額	一般会計	552,619,133	773,339,141	△ 220,720,008	△ 28.5
	特別会計	594,311,823	590,245,622	4,066,201	0.7
	計	1,146,930,956	1,363,584,763	△ 216,653,807	△ 15.9

#### 5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

##### 不用額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	2,627,238,401	2,134,442,467	492,795,934	23.1
特別会計	739,554,237	819,035,266	△ 79,481,029	△ 9.7
計	3,366,792,638	2,953,477,733	413,314,905	14.0

## Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	35,167,201,031円
歳出総額	33,650,006,299円
歳入歳出差引額	1,517,194,732円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	35,167,201	38,470,051	△ 3,302,850	△ 8.6
歳出額 B	33,650,007	36,446,288	△ 2,796,281	△ 7.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	1,517,194	2,023,763	△ 506,569	△ 25.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	68,785	65,126	3,659	5.6
継続費遞次繰越額		0	0	0.0
繰越明許費繰越額	60,425	63,846	△ 3,421	△ 5.4
事故繰越繰越額	8,360	1,280	7,080	553.1
実質収支 E (C - D)	1,448,409	1,958,637	△ 510,228	△ 26.1
単年度収支 F	△ 510,228	△ 536,553	26,325	4.9
財政調整基金積立金	1,557,414	1,300,088	257,326	19.8
市債繰上償還金	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額	1,609,152	1,368,413	240,739	17.6
実質単年度収支	△ 561,966	△ 604,878	42,912	7.1

## 1 歳入

### 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
36,968,072,700	35,727,206,296	35,167,201,031	95.1	98.4	7,386,132	552,619,133

### ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位:円・%)

款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市税	5,836,157,606	6,025,692,506	△ 189,534,900	△ 3.1
2 地方譲与税	366,754,000	361,666,000	5,088,000	1.4
3 利子割交付金	2,431,000	1,929,000	502,000	26.0
4 配当割交付金	38,622,000	25,554,000	13,068,000	51.1
5 株式等譲渡所得割交付金	49,818,000	27,623,000	22,195,000	80.3
6 法人事業税交付金	111,113,000	117,972,000	△ 6,859,000	△ 5.8
7 地方消費税交付金	1,465,124,000	1,444,032,000	21,092,000	1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	23,589,054	22,564,289	1,024,765	4.5
9 環境性能割交付金	31,607,000	29,791,000	1,816,000	6.1
10 地方特例交付金	310,496,000	62,422,000	248,074,000	397.4
11 地方交付税	10,417,896,000	10,237,833,000	180,063,000	1.8
12 交通安全対策特別交付金	4,248,000	4,203,000	45,000	1.1
13 分担金及び負担金	88,915,606	101,376,628	△ 12,461,022	△ 12.3
14 使用料及び手数料	206,462,880	226,249,483	△ 19,786,603	△ 8.7
15 国庫支出金	4,617,479,686	5,771,722,795	△ 1,154,243,109	△ 20.0
16 県支出金	2,549,327,406	2,413,228,574	136,098,832	5.6
17 財産収入	19,723,144	9,943,646	9,779,498	98.3
18 寄附金	555,766,163	397,372,900	158,393,263	39.9
19 繰入金	3,049,731,101	3,507,904,349	△ 458,173,248	△ 13.1
20 繰越金	2,023,763,786	2,821,781,945	△ 798,018,159	△ 28.3
21 諸収入	758,375,599	691,838,663	66,536,936	9.6
22 市債	2,639,800,000	4,163,300,000	△ 1,523,500,000	△ 36.6
23 自動車取得税交付金	0	4,050,741	△ 4,050,741	△ 100.0
合 計	35,167,201,031	38,470,051,519	△ 3,302,850,488	△ 8.6

〔主な収入済額・額の多い順〕 (構成比%)

① 地方交付税	10,417,896,000 円	( 29.6 )
② 市税	5,836,157,606 円	( 16.6 )
③ 国庫支出金	4,617,479,686 円	( 13.1 )
④ 繰入金	3,049,731,101 円	( 8.7 )
⑤ 市債	2,639,800,000 円	( 7.5 )

〔主な収入済額の対前年度増減額〕 (増減比%)

① 地方交付税	180,063,000 円	( 1.8 )
② 市税	△ 189,534,900 円	( △ 3.1 )
③ 国庫支出金	△ 1,154,243,109 円	( △ 20.0 )
④ 繰入金	△ 458,173,248 円	( △ 13.1 )
⑤ 市債	△ 1,523,500,000 円	( △ 36.6 )

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
1 市 税	6,282,439	19,865,496	△ 13,583,057	△ 68.4
13 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
14 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
21 諸 収 入	1,103,693	1,282,165	△ 178,472	△ 13.9
合 計	7,386,132	21,147,661	△ 13,761,529	△ 65.1

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
1 市 税	316,795,784	300,721,200	16,074,584	5.3
13 分担金及び負担金	4,358,308	2,848,129	1,510,179	53.0
14 使用料及び手数料	20,772,614	20,503,740	268,874	1.3
15 国庫支出金	1,543,000	4,559,700	△ 3,016,700	△ 66.2
16 県支出金	46,856,352	290,297,000	△ 243,440,648	△ 83.9
17 財産収入	1,814,438	1,644,808	169,630	10.3
21 諸収入	160,478,637	152,764,564	7,714,073	5.0
合 計	552,619,133	773,339,141	△ 220,720,008	△ 28.5

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	12,538,895,885	35.7	13,782,160,120	35.8	△ 1,243,264,235	△ 9.0
依存財源	22,628,305,146	64.3	24,687,891,399	64.2	△ 2,059,586,253	△ 8.3
合 計	35,167,201,031	100.0	38,470,051,519	100.0	△ 3,302,850,488	△ 8.6

[主な自主財源 ・ 額の多い順] (構成比 : %)

① 市税	5,836,157,606 円	( 16.6 )
② 繰入金	3,049,731,101 円	( 8.7 )
③ 繰越金	2,023,763,786 円	( 5.8 )
④ 諸収入	758,375,599 円	( 2.2 )

[主な依存財源 ・ 額の多い順] (構成比 : %)

① 地方交付税	10,417,896,000 円	( 29.6 )
② 国庫支出金	4,617,479,686 円	( 13.1 )
③ 市債	2,639,800,000 円	( 7.5 )
④ 県支出金	2,549,327,406 円	( 7.3 )

1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
5,737,148,000	6,159,235,829	5,836,157,606	101.7	94.8	6,282,439	316,795,784

ア 収入済額

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市民税	2,431,751	2,636,285	△ 204,534	△ 7.8
個人	2,198,811	2,410,754	△ 211,943	△ 8.8
法人	232,940	225,531	7,409	3.3
2 固定資産税	2,760,160	2,740,726	19,434	0.7
固定資産税	2,759,042	2,739,569	19,473	0.7
国有資産等所在市町村交付金	1,118	1,157	△ 39	△ 3.4
3 軽自動車税	270,330	267,912	2,418	0.9
軽自動車税	253,131	251,406	1,725	0.7
環境性能割	17,199	16,506	693	4.2
4 市たばこ税	373,917	380,770	△ 6,853	△ 1.8
5 入湯税	0	0	0	0.0
市税合計	5,836,158	6,025,693	△ 189,535	△ 3.1

〔主な収入済額・額の多い順〕 (構成比・前年度比 : %)

① 固定資産税	2,759,042 千円	( 47.3 )	( 100.7 )
② 個人市民税	2,198,811 千円	( 37.7 )	( 91.2 )
③ 市たばこ税	373,917 千円	( 6.4 )	( 98.2 )

※市税の収納率は、現年課税分で 98.8%で前年度( 99.0%)を0.2ポイント下回っており、滞納繰越分を含めた市税全体の収納率は94.8%で、前年度(94.9%)を0.1ポイント下回っている。

イ 不納欠損額

第9表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分		不納欠損額		前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
時効(5年)による不納欠損処分 A (地方税法第18条)	1 市民税	727	3,243	△ 2,516	△ 77.6
	個人	514	2,633	△ 2,119	△ 80.5
	法人	213	610	△ 397	△ 65.1
	2 固定資産税	3,064	10,065	△ 7,001	△ 69.6
	3 軽自動車税	265	293	△ 28	△ 9.6
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入湯税	0	0	0	0.0
小計	4,056	13,601	△ 9,545	△ 70.2	
滞納処分執行停止による不納欠損処分 B (地方税法第15条の7)	1 市民税	780	1,125	△ 345	△ 30.7
	個人	547	824	△ 277	△ 33.6
	法人	233	301	△ 68	0.0
	2 固定資産税	1,275	4,956	△ 3,681	△ 74.3
	3 軽自動車税	172	183	△ 11	△ 6.0
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入湯税	0	0	0	0.0
小計	2,227	6,264	△ 4,037	△ 64.4	
合 計 A+B	1 市民税	1,507	4,368	△ 2,861	△ 65.5
	個人	1,061	3,457	△ 2,396	△ 69.3
	法人	446	911	△ 465	△ 51.0
	2 固定資産税	4,339	15,021	△ 10,682	△ 71.1
	3 軽自動車税	437	476	△ 39	△ 8.2
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入湯税	0	0	0	0.0
合 計	6,283	19,865	△ 13,582	△ 68.4	

[主な不納欠損額・額の多い順] (構成比 : %)

① 固定資産税	4,339 千円	( 69.1% )
② 個人市民税	1,061 千円	( 16.9% )
③ 法人市民税	445 千円	( 7.1% )

ウ 収入未済額

第10表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 市 民 税	101,510,126	91,704,208	9,805,918	10.7
個 人	92,370,749	85,472,023	6,898,726	8.1
法 人	9,139,377	6,232,185	2,907,192	46.6
2 固定資産税	203,003,541	196,171,389	6,832,152	3.5
3 軽自動車税	12,282,117	12,845,603	△ 563,486	△ 4.4
4 市たばこ税	0	0	0	0.0
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計	316,795,784	300,721,200	16,074,584	5.3

〔主な収入未済額 ・ 額の多い順〕 (調定額に対する割合 : %)

- ① 固定資産税 203,003,541 円 ( 6.8% )
- ② 個人市民税 92,370,749 円 ( 4.0% )
- ③ 軽自動車税 12,282,117 円 ( 4.3% )

2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第11表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率
A	B	C	C/A	C/B
378,527,000	366,754,000	366,754,000	96.9	100.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第12表 項別収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	83,585,000	84,780,000	△ 1,195,000	△ 1.4
2 自動車重量譲与税	255,793,000	255,590,000	203,000	0.1
3 森林環境譲与税	27,376,000	21,296,000	6,080,000	28.5
合 計	366,754,000	361,666,000	5,088,000	1.4

3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第13表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	2,043,000	2,431,000	2,431,000	119.0	100.0
令和5年度	2,307,000	1,929,000	1,929,000	83.6	100.0
増減額	△ 264,000	502,000	502,000	-	-
増減率	△ 11.4	26.0	26.0	-	-

4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	17,242,000	38,622,000	38,622,000	224.0	100.0
令和5年度	17,115,000	25,554,000	25,554,000	149.3	100.0
増減額	127,000	13,068,000	13,068,000	-	-
増減率	0.7	51.1	51.1	-	-

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	8,816,000	49,818,000	49,818,000	565.1	100.0
令和5年度	8,779,000	27,623,000	27,623,000	314.6	100.0
増減額	37,000	22,195,000	22,195,000	-	-
増減率	0.4	80.3	80.3	-	-

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	116,106,000	111,113,000	111,113,000	95.7	100.0
令和5年度	90,157,000	117,972,000	117,972,000	130.9	100.0
増減額	25,949,000	△ 6,859,000	△ 6,859,000	-	-
増減率	28.8	△ 5.8	△ 5.8	-	-

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	1,539,221,000	1,465,124,000	1,465,124,000	95.2	100.0
令和5年度	1,561,076,000	1,444,032,000	1,444,032,000	92.5	100.0
増減額	△ 21,855,000	21,092,000	21,092,000	-	-
増減率	△ 1.4	1.5	1.5	-	-

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	20,863,000	23,589,054	23,589,054	113.1	100.0
令和5年度	16,335,000	22,564,289	22,564,289	138.1	100.0
増減額	4,528,000	1,024,765	1,024,765	-	-
増減率	27.7	4.5	4.5	-	-

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	26,659,000	31,607,000	31,607,000	118.6	100.0
令和5年度	24,212,000	29,791,000	29,791,000	123.0	100.0
増減額	2,447,000	1,816,000	1,816,000	-	-
増減率	10.1	6.1	6.1	-	-

10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	372,143,000	309,111,000	309,111,000	83.1	100.0
令和5年度	58,541,000	62,422,000	62,422,000	106.6	100.0
増減額	313,602,000	246,689,000	246,689,000	-	-
増減率	535.7	395.2	395.2	-	-

11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	10,330,809,000	10,417,896,000	10,417,896,000	100.8	100.0
令和5年度	10,036,965,000	10,237,833,000	10,237,833,000	102.0	100.0
増減額	293,844,000	180,063,000	180,063,000	-	-
増減率	2.9	1.8	1.8	-	-

## 12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	4,100,000	4,248,000	4,248,000	103.6	100.0
令和5年度	4,300,000	4,203,000	4,203,000	97.7	100.0
増減額	△ 200,000	45,000	45,000	-	-
増減率	△ 4.7	1.1	1.1	-	-

## 13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和6年度	102,637,000	93,273,914	88,915,606	86.6	95.3	0	4,358,308
令和5年度	109,214,000	104,224,757	101,376,628	92.8	97.3	0	2,848,129
増減額	△ 6,577,000	△ 10,950,843	△ 12,461,022	-	-	0	1,510,179
増減率	△ 6.0	△ 10.5	△ 12.3	-	-	0	53.0

[主な収入未済額 養護老人ホーム入所費負担金1,559,379円]

## 14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
209,778,000	227,235,494	206,462,880	98.4	90.9	0	20,772,614

[主な収入未済額 市営住宅・駐車場使用料20,426,403円]

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第25表 項別収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使用料	174,783,880	184,524,963	△ 9,741,083	△ 5.3
2 手数料	31,679,000	41,724,520	△ 10,045,520	△ 24.1
合 計	206,462,880	226,249,483	△ 19,786,603	△ 8.7

〔収入のあった主な使用料等〕

総務使用料	行政財産使用料	32,063,983 円
民生使用料	社会福祉施設使用料	8,441,620 円
土木使用料	道路使用料	8,782,230 円
土木使用料	住宅使用料	107,658,906 円
教育使用料	社会教育施設使用料	7,856,376 円
総務手数料	戸籍住民手数料	24,474,450 円

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第26表 項別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使用料	20,772,314	20,503,740	268,574	1.3
2 手数料	300	0	300	皆増
合 計	20,772,614	20,503,740	268,874	1.3

〔主な収入未済額〕

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	240,031 円
土木使用料	市営住宅・駐車場使用料	20,426,403 円

15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	収入 未済額
5,340,428,000	4,619,022,686	4,617,479,686	86.5	100.0	1,543,000

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	2,845,320,799	2,907,961,259	△ 62,640,460	△ 2.2
2 国庫補助金	1,756,227,287	2,848,325,651	△ 1,092,098,364	△ 38.3
3 委託金	15,931,600	15,435,885	495,715	3.2
合 計	4,617,479,686	5,771,722,795	△ 1,154,243,109	△ 20.0

〔収入のあった主な国庫支出金〕

民生費国庫負担金	障がい者福祉費負担金	991,126,962 円
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	721,969,293 円
民生費国庫負担金	生活保護費等負担金	373,762,809 円
民生費国庫負担金	児童手当負担金	592,620,000 円
総務費国庫補助金	地方創生臨時交付金	995,065,042 円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	363,380,000 円
土木費国庫補助金	道路整備事業費補助金	154,980,000 円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	0	227,700	△ 227,700	0.0
2 国庫補助金	1,543,000	4,332,000	△ 2,789,000	△ 64.4
3 委 託 金	0	0	0	0.0
合 計	1,543,000	4,559,700	△ 3,016,700	△ 66.2

16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
2,850,509,000	2,596,183,758	2,549,327,406	89.4	98.2	46,856,352

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 県負担金	1,278,651,325	1,182,863,858	95,787,467	8.1
2 県補助金	1,098,090,752	1,094,405,689	3,685,063	0.3
3 委 託 金	172,585,329	135,959,027	36,626,302	26.9
合 計	2,549,327,406	2,413,228,574	136,098,832	5.6

[収入のあった主な県支出金]

民生費県負担金	児童福祉費負担金	295,728,159 円
民生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	189,231,071 円
民生費県負担金	社会福祉費負担金	481,062,572 円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	228,895,262 円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	411,354,423 円
農林水産業費県補助金	林業費補助金	52,223,030 円
災害復旧費県補助金	災害復旧費県補助金	66,603,857 円
総務費委託金	徴税费委託金	90,986,019 円

## 17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	収入 未済額
12,258,000	21,537,582	19,723,144	160.9	91.6	1,814,438

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	12,239,419	9,237,661	3,001,758	32.5
2 財産売払収入	7,483,725	705,985	6,777,740	960.0
合 計	19,723,144	9,943,646	9,779,498	98.3

### イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 項別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	1,814,438	1,644,808	169,630	10.3
2 財産売払収入	0	0	0	0.0
合 計	1,814,438	1,644,808	169,630	10.3

〔主な収入未済額〕

財産貸付収入            土地貸付収入            1,814,438 円

18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和6年度	517,442,000	555,766,163	555,766,163	107.4	100.0
令和5年度	508,331,000	397,372,900	397,372,900	78.2	100.0
増減額	9,111,000	158,393,263	158,393,263	-	-
増減率	1.8	39.9	39.9	-	-

19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
3,377,099,000	3,049,731,101	3,049,731,101	90.3	100.0

[主な繰入金]

財政調整基金繰入金	1,609,152,000 円
地域雇用創出・産業活性化基金繰入金	252,514,138 円
教育施設整備基金繰入金	138,275,000 円
減債基金繰入金	300,000,000 円

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	76,162,694	229,682,790	△ 153,520,096	△ 66.8
基金繰入金	2,973,568,407	3,278,221,559	△ 304,653,152	△ 9.3
合 計	3,049,731,101	3,507,904,349	△ 458,173,248	△ 13.1

## 20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和6年度	2,023,763,700	2,023,763,786	2,023,763,786	100.0	100.0
令和5年度	2,821,780,700	2,821,781,945	2,821,781,945	100.0	100.0
増減額	△ 798,017,000	△ 798,018,159	△ 798,018,159	-	-
増減率	△ 28.3	△ 28.3	△ 28.3	-	-

## 21款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
723,981,000	919,957,929	758,375,599	104.8	82.4	1,103,693	160,478,637

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	6,254,038	5,488,370	765,668	14.0
2 市預金利子	2,030,917	34,009	1,996,908	5871.7
3 貸付金元利収入	166,493,275	166,397,487	95,788	0.1
4 受託事業収入	40,095,999	22,538,246	17,557,753	77.9
5 雑 入	543,501,370	497,380,551	46,120,819	9.3
合 計	758,375,599	691,838,663	66,536,936	9.6

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 項別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	134,802,334	123,698,294	11,104,040	9.0
3 貸付金元利収入	3,265,721	2,815,310	450,411	16.0
5 雑 入	22,410,582	26,250,960	△ 3,840,378	△ 14.6
合 計	160,478,637	152,764,564	7,714,073	5.0

〔主な収入未済額〕

延滞金	134,802,334 円
災害援護資金貸付金元金収入	3,083,688 円

22款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	3,256,500,000	2,639,800,000	2,639,800,000	81.1	100.0
令和5年度	4,655,800,000	4,163,300,000	4,163,300,000	89.4	100.0
増減額	△ 1,399,300,000	△ 1,523,500,000	△ 1,523,500,000	-	-
増減率	△ 30.1	△ 36.6	△ 36.6	-	-

23款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	0	0	0	0.0	0.0
令和5年度	0	4,050,741	4,050,741	0.0	100.0
増減額	0	△ 4,050,741	△ 4,050,741	-	-
増減率	0.0	△ 100.0	△ 100.0	-	-

## 2 歳 出

### 歳出決算額の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

第44表 歳出決算の状況

(単位 : 円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
36,968,072,700	33,650,006,299	91.0	690,828,000	2,627,238,401

### ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第45表 目的別(款別)歳出決算額の状況

(単位 : 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 議会費	235,512,398	241,938,059	△ 6,425,661	△ 2.7
2 総務費	7,462,146,338	6,245,502,522	1,216,643,816	19.5
3 民生費	10,601,737,050	11,061,165,735	△ 459,428,685	△ 4.2
4 衛生費	2,134,474,953	2,693,696,156	△ 559,221,203	△ 20.8
5 労働費	14,816,581	211,822,427	△ 197,005,846	△ 93.0
6 農林水産業費	1,008,669,118	805,908,202	202,760,916	25.2
7 商工費	904,269,244	1,389,686,805	△ 485,417,561	△ 34.9
8 土木費	1,679,700,111	2,101,445,344	△ 421,745,233	△ 20.1
9 消防費	1,346,612,369	1,489,263,425	△ 142,651,056	△ 9.6
10 教育費	2,931,773,097	5,129,073,008	△ 2,197,299,911	△ 42.8
11 災害復旧費	249,969,614	454,051,305	△ 204,081,691	△ 44.9
12 公債費	5,080,325,426	4,622,734,745	457,590,681	9.9
13 諸支出金	0	0	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	33,650,006,299	36,446,287,733	△ 2,796,281,434	△ 7.7

第46表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,109,008	47.9	14,973,326	41.1	1,135,682	7.6
消費的経費	10,045,227	29.9	10,051,953	27.6	△ 6,726	△ 0.1
投資的経費	2,907,929	8.6	6,101,807	16.7	△ 3,193,878	△ 52.3
その他	4,587,843	13.6	5,319,202	14.6	△ 731,359	△ 13.7
合 計	33,650,007	100.0	36,446,288	100.0	△ 2,796,281	△ 7.7

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

第47表 翌年度繰越額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総務費	286,880,000	41.5	89,400,000	8.2	197,480,000	220.9
3 民生費	65,611,000	9.5	209,984,000	19.2	△ 144,373,000	△ 68.8
4 衛生費	0	0.0	1,002,000	0.1	△ 1,002,000	0.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	130,342,000	18.9	275,827,000	25.2	△ 145,485,000	△ 52.7
7 商工費	164,387,000	23.8	164,510,000	15.1	△ 123,000	△ 0.1
8 土木費	0	0.0	35,284,700	3.2	△ 35,284,700	0.0
9 消防費	21,957,000	3.2	0	0.0	21,957,000	0.0
10 教育費	18,451,000	2.7	313,334,000	28.7	△ 294,883,000	△ 94.1
11 災害復旧費	3,200,000	0.5	3,800,000	0.3	△ 600,000	△ 15.8
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	690,828,000	100.0	1,093,141,700	100.0	△ 402,313,700	△ 36.8

## ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第48表 不用額の状況

(単位:円・%)

区 分	不 用 額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 議会費	8,520,602	7,533,941	986,661	13.1
2 総務費	401,606,662	349,639,478	51,967,184	14.9
3 民生費	1,012,521,950	580,380,265	432,141,685	74.5
4 衛生費	259,325,047	238,178,944	21,146,103	8.9
5 労働費	533,419	1,472,573	△ 939,154	△ 63.8
6 農林水産業費	56,886,882	82,575,798	△ 25,688,916	△ 31.1
7 商工費	77,924,756	76,013,695	1,911,061	2.5
8 土木費	55,680,589	70,755,956	△ 15,075,367	△ 21.3
9 消防費	59,659,631	150,756,575	△ 91,096,944	△ 60.4
10 教育費	522,179,903	265,065,592	257,114,311	97.0
11 災害復旧費	64,948,386	248,501,395	△ 183,553,009	△ 73.9
12 公債費	32,325,574	18,964,255	13,361,319	70.5
13 諸支出金	3,000	3,000	0	0.0
14 予備費	75,122,000	44,601,000	30,521,000	68.4
合 計	2,627,238,401	2,134,442,467	492,795,934	23.1

### 〔主な不用額〕

① 民生費	1,012,521,950 円
② 教育費	522,179,903 円
③ 総務費	401,606,662 円
④ 衛生費	259,325,047 円
⑤ 商工費	77,924,756 円

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第49表 一般会計繰出金の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険特会事業費	449,250,251	461,786,553	△ 12,536,302	△ 2.7
国民健康保険特会事業費 (こども医療費)	24,327,342	24,653,429	△ 326,087	△ 1.3
国民健康保険特会事業費 (出産育児一時金)	6,632,540	5,964,967	667,573	11.2
国民健康保険特会事業費 (国保健診関係)	8,506,727	7,895,040	611,687	7.7
後期高齢者医療特会事業費	239,362,818	226,074,592	13,288,226	5.9
健康増進事業費(後期高齢者医療保険事業)	7,095,292	16,193,050	△ 9,097,758	△ 56.2
介護保険特会事業費	1,141,361,206	1,146,345,590	△ 4,984,384	△ 0.4
商工振興費(企業誘致推進事業)	55,336,600	533,656,974	△ 478,320,374	△ 89.6
合 計	1,931,872,776	2,422,570,195	△ 490,697,419	△ 20.3

## 1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第50表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
244,033,000	235,512,398	96.5	0	8,520,602

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第51表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1議会費	235,512,398	241,938,059	△ 6,425,661	△ 2.7
合 計	235,512,398	241,938,059	△ 6,425,661	△ 2.7

## 2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
8,150,633,000	7,462,146,338	91.6	286,880,000	401,606,662

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第53表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1総務管理費	6,514,772,986	5,828,740,236	686,032,750	11.8
2徴 税 費	758,547,591	240,047,800	518,499,791	216.0
3戸籍住民基本台帳費	111,234,093	125,270,022	△ 14,035,929	△ 11.2
4選 挙 費	46,480,494	27,111,988	19,368,506	71.4
5統計調査費	9,904,529	3,901,407	6,003,122	153.9
6監査委員費	21,206,645	20,431,069	775,576	3.8
合 計	7,462,146,338	6,245,502,522	1,216,643,816	19.5

### 3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
11,679,870,000	10,601,737,050	90.8	65,611,000	1,012,521,950

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第55表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,535,736,003	5,693,945,547	△ 158,209,544	△ 2.8
2 児童福祉費	4,509,965,172	4,819,393,363	△ 309,428,191	△ 6.4
3 生活保護費	541,903,195	530,090,524	11,812,671	2.2
4 国民年金費	13,132,680	13,268,217	△ 135,537	△ 1.0
5 災害救助費	1,000,000	4,468,084	△ 3,468,084	△ 77.6
合 計	10,601,737,050	11,061,165,735	△ 459,428,685	△ 4.2

### 4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,393,800,000	2,134,474,953	89.2	0	259,325,047

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,352,550,215	1,913,539,399	△ 560,989,184	△ 29.3
2 清 掃 費	781,924,738	780,156,757	1,767,981	0.2
合 計	2,134,474,953	2,693,696,156	△ 559,221,203	△ 20.8

### 5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
15,350,000	14,816,581	96.5	0	533,419

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 労働諸費	14,816,581	211,822,427	△ 197,005,846	△ 93.0
合 計	14,816,581	211,822,427	△ 197,005,846	△ 93.0

## 6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,195,898,000	1,008,669,118	84.3	130,342,000	56,886,882

項別支出済額の決算額状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	884,845,799	577,131,559	307,714,240	53.3
2 林業費	123,823,319	228,776,643	△ 104,953,324	△ 45.9
合 計	1,008,669,118	805,908,202	202,760,916	25.2

## 7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,146,581,000	904,269,244	78.9	164,387,000	77,924,756

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第63表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 商工費	904,269,244	1,389,686,805	△ 485,417,561	△ 34.9
合 計	904,269,244	1,389,686,805	△ 485,417,561	△ 34.9

8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,735,380,700	1,679,700,111	96.8	0	55,680,589

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第65表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	42,253,199	39,433,085	2,820,114	7.2
2 道路橋梁費	943,703,878	1,335,028,983	△ 391,325,105	△ 29.3
3 河川費	4,297,031	7,160,206	△ 2,863,175	△ 40.0
4 都市計画費	280,403,560	371,294,132	△ 90,890,572	△ 24.5
5 下水道費	281,353,000	271,617,000	9,736,000	3.6
6 住宅費	127,689,443	76,911,938	50,777,505	66.0
合 計	1,679,700,111	2,101,445,344	△ 421,745,233	△ 20.1

9款 消防費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,428,229,000	1,346,612,369	94.3	21,957,000	59,659,631

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 消防費	1,346,612,369	1,489,263,425	△ 142,651,056	△ 9.6
合 計	1,346,612,369	1,489,263,425	△ 142,651,056	△ 9.6

10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,472,404,000	2,931,773,097	84.4	18,451,000	522,179,903

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	508,809,051	676,255,914	△ 167,446,863	△ 24.8
2 小学校費	800,358,270	2,798,747,483	△ 1,998,389,213	△ 71.4
3 中学校費	322,221,315	349,716,943	△ 27,495,628	△ 7.9
4 幼稚園費	57,115,148	165,775,196	△ 108,660,048	△ 65.5
5 社会教育費	407,276,415	340,632,326	66,644,089	19.6
6 保健体育費	259,009,108	220,899,434	38,109,674	17.3
7 学校給食費	576,983,790	577,045,712	△ 61,922	△ 0.0
合 計	2,931,773,097	5,129,073,008	△ 2,197,299,911	△ 42.8

## 11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
318,118,000	249,969,614	78.6	3,200,000	64,948,386

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第71表 項別支出済額の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農林水産施設災害 復旧費	0	16,436,300	△ 16,436,300	0.0
2 公共土木施設災害 復旧費	20,297,860	18,044,400	2,253,460	12.5
3 放射能対策費	229,671,754	354,668,376	△ 124,996,622	△ 35.2
4 文教施設災害 復旧費	0	43,873,529	△ 43,873,529	0.0
5 その他公共施設・公 用施設災害復旧費	0	21,028,700	△ 21,028,700	0.0
合 計	249,969,614	454,051,305	△ 204,081,691	△ 44.9

## 12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
5,112,651,000	5,080,325,426	99.4	0	32,325,574

## 13款 諸支出金

諸支出金の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0.0	0	3,000

## 14款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第74表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
75,122,000	0	0.0	0	75,122,000

### Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	15,146,488,874円
歳出総額	15,052,777,763円
歳入歳出差引額	93,711,111円

会計別決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算額の状況

(単位:円・%)

会計名称	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
国民健康保険特別会計	6,040,313,432	5,983,733,586	56,579,846	
後期高齢者医療特別会計	975,123,537	974,606,901	516,636	
介護保険特別会計	8,034,318,832	8,004,040,187	30,278,645	
工業団地特別会計	55,342,396	55,336,600	5,796	
月舘宅地造成事業特別会計	11,944,900	11,944,900	0	
梁川財産区特別会計	644,951	151,008	493,943	
白根財産区特別会計	627,445	91,511	535,934	
山舟生財産区特別会計	812,931	70,011	742,920	
富野財産区特別会計	941,792	49,442	892,350	
五十沢財産区特別会計	150,842	150,182	660	
富成財産区特別会計	20,865,012	20,864,620	392	
柱沢財産区特別会計	887,975	75,607	812,368	
上保原財産区特別会計	1,297,541	201,033	1,096,508	
金原田財産区特別会計	1,633,775	644,070	989,705	
掛田財産区特別会計	1,110,627	755,656	354,971	
大石財産区特別会計	472,886	62,449	410,437	
合計	15,146,488,874	15,052,777,763	93,711,111	
前年度の決算額	16,884,264,313	16,409,848,968	474,415,345	
前年度比較	増減額	△ 1,737,775,439	△ 1,357,071,205	△ 380,704,234
	増減率	△ 10.3	△ 8.3	△ 80.2

## 1 国民健康保険特別会計

当特別会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

### (1) 決算規模

国民健康保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	6,040,313,432 円
歳出総額	5,983,733,586 円
歳入歳出差引額	56,579,846 円

### (2) 審査の結果

令和6年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 審査の意見

国民健康保険税の現年度分収納率は95.5%と前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は15.0%と前年度より0.7ポイント下回っており、全体の収納率は77.3%と前年度より0.7ポイント上回った。嘱託徴収員の配置などにより、納期後の早めの電話督促及び催告や臨戸訪問を実施しているが、なお一層の収入未済額の減少に努めていただきたい。

### (4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	6,040,313	6,072,347	△ 32,034	△ 0.5
歳出額 B	5,983,734	6,070,449	△ 86,715	△ 1.4
歳入歳出差引額 C ( A-B )	56,579	1,898	54,681	2881.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 ( C-D )	56,579	1,898	54,681	2881.0
単年度収支	54,681	△ 289	54,970	19020.8

歳入歳出差引額、実質収支額は56,579千円で、前年度と比較すると54,681千円(2881.0%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると54,970千円(19020.8%)増加している。

第2表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	6,272,016,000	6,618,478,984	6,040,313,432	5,546,446	572,619,106	96.3	91.3
令和5年度	6,413,525,000	6,649,627,154	6,072,347,881	8,365,756	568,913,517	94.7	91.3
増減額	△ 141,509,000	△ 31,148,170	△ 32,034,449	△ 2,819,310	3,705,589	-	-
増減率	△ 2.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 33.7	0.7	-	-

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,477,489,620	1,459,568,640	17,920,980	1.2
収 入 済 額	1,143,991,635	1,118,634,464	25,357,171	2.3
不 納 欠 損 額	3,211,676	6,989,256	△ 3,777,580	△ 54.0
収 入 未 済 額	330,286,309	333,944,920	△ 3,658,611	△ 1.1
現年課税分	49,944,339	50,152,002	△ 207,663	△ 0.4
滞納繰越分	280,341,970	283,792,918	△ 3,450,948	△ 1.2
収 納 率	77.3	76.6	-	-
現年課税分	95.5	95.4	-	-
滞納繰越分	15.0	15.7	-	-

第4表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越 額	不 用 額	執行率 B/A
令和6年度	6,272,016,000	5,983,733,586	0	288,282,414	95.4
令和5年度	6,413,525,000	6,070,449,817	0	343,075,183	94.7
増減額	△ 141,509,000	△ 86,716,231	0	-	-
増減率	△ 2.2	△ 1.4	-	-	-

## 2 後期高齢者医療特別会計

当特別会計は、75歳以上の高齢者(65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方を含む)に対し医療給付を実施することを目的とするものである。

### (1) 決算規模

後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	975,123,537 円
歳出総額	974,606,901 円
歳入歳出差引額	516,636 円

### (2) 審査の結果

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 審査の意見

後期高齢者医療保険料の現年度分収納率は99.7%と前年度同率であったが、収納額は73,079千円の増となり収納対策事業に積極的に取り組んできた。その結果、滞納繰越分の収納率は31.6%であり、前年度より5.3ポイント上回った。引続き収入未済額の減少に努められたい。

### (4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	975,123	920,784	54,339	5.9
歳出額 B	974,607	919,637	54,970	6.0
歳入歳出差引額 C ( A-B )	516	1,147	△ 631	△ 55.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 ( C-D )	516	1,147	△ 631	△ 55.0
単年度収支	△ 631	△ 625	△ 6	△ 1.0

歳入歳出差引額、実質収支額は516千円で、前年度と比較すると631千円(55.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると6千円(1.0%)減少している。

### 3 介護保険特別会計

当特別会計は、介護保険法に基づき、加齢による疾病等により要介護状態となった方に必要な介護サービスを行うことを目的とするものである。

#### (1) 決算規模

介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	8,034,318,832 円
歳出総額	8,004,040,187 円
歳入歳出差引額	30,278,645 円

#### (2) 審査の結果

令和6年度介護保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

#### (3) 審査の意見

介護保険特別会計普通徴収保険料の現年度分収納率は96.2%と前年度より0.6ポイント向上した。また、滞納繰越分の収納率は19.8%であり、前年度より1.3ポイント向上した。

収入未済額減少のため、滞納繰越分の収納率向上にさらに努められたい。

#### (4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	8,034,318	8,109,340	△ 75,022	△ 0.9
歳出額 B	8,004,040	7,788,664	215,376	2.8
歳入歳出差引額 C ( A-B )	30,278	320,676	△ 290,398	△ 90.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 ( C-D )	30,278	320,676	△ 290,398	△ 90.6
単年度収支	△ 290,398	△ 126,457	△ 163,941	△ 129.6

歳入歳出差引額、実質収支額は30,278千円で、前年度と比較すると290,398千円(90.6%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると163,941千円(129.6%)減少している。

第2表 介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,625,282,275	1,590,451,507	34,830,768	2.2
収入済額	1,607,040,374	1,573,716,348	33,324,026	2.1
不納欠損額	923,277	685,514	237,763	34.7
収入未済額	17,318,624	16,049,645	1,268,979	7.9
現 年 分	2,812,493	1,410,750	1,401,743	99.4
滞納繰越分	14,506,131	14,638,895	△ 132,764	△ 0.9
収 納 率	98.8	98.7	-	-

#### 4 工業団地特別会計

当特別会計は、工業団地の分譲管理を目的とするものである。

##### (1) 決算規模

工業団地特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	55,342,396 円
歳出総額	55,336,600 円
歳入歳出差引額	5,796 円

##### (2) 審査の結果

令和6年度工業団地特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

##### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	55,342	673,848	△ 618,506	△ 91.8
歳出額 B	55,337	673,843	△ 618,506	△ 91.8
歳入歳出差引額 C ( A-B )	5	5	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 ( C-D )	5	5	0	0.0
単年度収支	0	△ 3,588	3,588	100.0

歳入歳出差引額、実質収支額は5千円で、前年度と同額である。単年度収支は前年度と比較すると3,588千円増加している。

## 5 月館宅地造成事業特別会計

当特別会計は、月館宅地分譲を目的とするものである。

### (1) 決算規模

月館宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	11,944,900 円
歳出総額	11,944,900 円
歳入歳出差引額	0 円

### (2) 審査の結果

令和6年度月館宅地造成事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	11,944	14,769	△ 2,825	△ 19.1
歳出額 B	11,944	2,825	9,119	322.8
歳入歳出差引額 C ( A-B )	0	11,944	△ 11,944	△ 100.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 ( C-D )	0	11,944	△ 11,944	△ 100.0
単年度収支	△ 11,944	2,961	△ 14,905	△ 503.4

歳入歳出差引額、実質収支額は0円で、前年度と比較すると11,944千円減少している。単年度収支は前年度と比較すると14,905千円(503.4%)減少している。

※令和5年度に未売却分譲地の2件が売却済となり、令和6年度に分譲促進奨励金の支出を完了し、本会計の廃止手続きを行った。

## 6 梁川財産区特別会計

当特別会計は、梁川財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

梁川財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	644,951 円
歳出総額	151,008 円
歳入歳出差引額	493,943 円

### (2) 審査の結果

令和6年度梁川財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	644	859	△ 215	△ 25.0
歳出額 B	151	368	△ 217	△ 59.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	493	491	2	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	493	491	2	0.4
単年度収支	2	△ 216	218	100.9

歳入歳出差引額、実質収支額は493千円で、前年度と比較すると2千円(0.4%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると218千円(100.9%)増加している。

## 7 白根財産区特別会計

当特別会計は、白根財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

白根財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	627,445 円
歳出総額	91,511 円
歳入歳出差引額	535,934 円

### (2) 審査の結果

令和6年度白根財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	627	760	△ 133	△ 17.5
歳出額 B	92	198	△ 106	△ 53.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	535	562	△ 27	△ 4.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	535	562	△ 27	△ 4.8
単年度収支	△ 27	△ 134	107	79.9

歳入歳出差引額、実質収支額は535千円で、前年度と比較すると27千円(4.8%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると107千円(79.9%)増加している。

## 8 山舟生財産区特別会計

当特別会計は、山舟生財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

山舟生財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	812,931 円
歳出総額	70,011 円
歳入歳出差引額	742,920 円

### (2) 審査の結果

令和6年度山舟生財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	812	998	△ 186	△ 18.6
歳出額 B	70	485	△ 415	△ 85.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	742	513	229	44.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	742	513	229	44.6
単年度収支	229	△ 180	409	227.2

歳入歳出差引額、実質収支額は742千円で、前年度と比較すると229千円(44.6%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると409千円(227.2%)増加している。

## 9 富野財産区特別会計

当特別会計は、富野財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

富野財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	941,792 円
歳出総額	49,442 円
歳入歳出差引額	892,350 円

### (2) 審査の結果

令和6年度富野財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	941	1,019	△ 78	△ 7.7
歳出額 B	49	358	△ 309	△ 86.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	892	661	231	34.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	892	661	231	34.9
単年度収支	231	△ 74	305	412.2

歳入歳出差引額、実質収支額は892千円で、前年度と比較すると231千円(34.9%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると305千円(412.2%)増加している。

## 10 五十沢財産区特別会計

当特別会計は、五十沢財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

五十沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	150,842 円
歳出総額	150,182 円
歳入歳出差引額	660 円

### (2) 審査の結果

令和6年度五十沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	150	273	△ 123	△ 45.1
歳出額 B	150	273	△ 123	△ 45.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0
単年度収支	0	△ 65	65	100.0

歳入歳出差引額、実質収支額は0千円で、前年度と同額である。単年度収支は前年度と比較すると65千円(100.0%)増加している。

## 11 富成財産区特別会計

当特別会計は、富成財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

富成財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	20,865,012 円
歳出総額	20,864,620 円
歳入歳出差引額	392 円

### (2) 審査の結果

令和6年度富成財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	20,865	1,419	19,446	1370.4
歳出額 B	20,865	754	20,111	2667.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	0	665	△ 665	△ 100.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	665	△ 665	△ 100.0
単年度収支	△ 665	△ 378	△ 287	△ 75.9

歳入歳出差引額、実質収支額は0千円で、前年度と比較すると665千円(100.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると287千円(75.9%)減少している。

## 12 柱沢財産区特別会計

当特別会計は、柱沢財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

柱沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	887,975 円
歳出総額	75,607 円
歳入歳出差引額	812,368 円

### (2) 審査の結果

令和6年度柱沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	887	902	△ 15	△ 1.7
歳出額 B	75	264	△ 189	△ 71.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	812	638	174	27.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	812	638	174	27.3
単年度収支	174	△ 16	190	1187.5

歳入歳出差引額、実質収支額は812千円で、前年度と比較すると174千円(27.3%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると190千円(1187.5%)増加している。

### 13 上保原財産区特別会計

当特別会計は、上保原財産区の管理を目的とするものである。

#### (1) 決算規模

上保原財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,297,541 円
歳出総額	201,033 円
歳入歳出差引額	1,096,508 円

#### (2) 審査の結果

令和6年度上保原財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

#### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,297	1,158	139	12.0
歳出額 B	201	249	△ 48	△ 19.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,096	909	187	20.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	1,096	909	187	20.6
単年度収支	187	131	56	42.7

歳入歳出差引額、実質収支額は1,096千円で、前年度と比較すると187千円(20.6%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると56千円(42.7%)増加している。

## 14 金原田財産区特別会計

当特別会計は、金原田財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

金原田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,633,775 円
歳出総額	644,070 円
歳入歳出差引額	989,705 円

### (2) 審査の結果

令和6年度金原田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,633	1,672	△ 39	△ 2.3
歳出額 B	644	931	△ 287	△ 30.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	989	741	248	33.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	989	741	248	33.5
単年度収支	248	△ 39	287	735.9

歳入歳出差引額、実質収支額は989千円で、前年度と比較すると248千円(33.5%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると287千円(735.9%)増加している。

## 15 掛田財産区特別会計

当特別会計は、掛田財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,110,627 円
歳出総額	755,656 円
歳入歳出差引額	354,971 円

### (2) 審査の結果

令和6年度掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,110	1,746	△ 636	△ 36.4
歳出額 B	756	1,746	△ 990	△ 56.7
歳入歳出差引額 (A - B) C	354	0	354	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	354	0	354	皆増
単年度収支	354	△ 641	995	155.2

歳入歳出差引額、実質収支額は354千円で、前年度と比較すると皆増である。単年度収支は前年度と比較すると995千円(155.2%)増加している。

## 16 大石財産区特別会計

当特別会計は、大石財産区の管理を目的とするものである。

### (1) 決算規模

大石財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	472,886 円
歳出総額	62,449 円
歳入歳出差引額	410,437 円

### (2) 審査の結果

令和6年度大石財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

### (3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	472	499	△ 27	△ 5.4
歳出額 B	62	31	31	100.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	410	468	△ 58	△ 12.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	410	468	△ 58	△ 12.4
単年度収支	△ 58	△ 27	△ 31	△ 114.8

歳入歳出差引額、実質収支額は410千円で、前年度と比較すると58千円(12.4%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると31千円(114.8%)減少している。

#### IV 各種基金残高一覧表

(一般会計)

(単位 : 円)

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減額	令和6年度末 現在高	備考
財政調整基金	2,488,494,832	△ 51,737,758	2,436,757,074	
減債基金	622,631,498	△ 198,984,271	423,647,227	
福祉基金	41,714,213	45,863	41,760,076	
ふるさと水と土保全基金	5,452,742	△ 998,746	4,453,996	
国際交流基金	4,093,949	465	4,094,414	
霊山こどもの村施設整備基金	1,785,121	1,329	1,786,450	
寺田育英奨学資金給付基金	7,678,974	△ 295,095	7,383,879	
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,328,689	150	1,328,839	
地域創造基金	2,261,761,905	△ 73,128,873	2,188,633,032	現金分
	600,000,000	0	600,000,000	証券分
教育振興基金	69,265,333	△ 2,747,341	66,517,992	
教育施設整備基金	441,076,351	△ 138,216,887	302,859,464	
公共施設維持整備基金	1,843,628,159	△ 426,435,257	1,417,192,902	
地域雇用創出・産業活性化基金	1,048,640,459	△ 252,392,183	796,248,276	
さわやか現道整備基金	250,131,587	△ 145,987,098	104,144,489	
森林環境譲与税基金	36,028,442	17,479,617	53,508,059	
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	12,302,348	△ 7,646,809	4,655,539	
農業成長産業化クロサワ基金	3,785,648	△ 119,032	3,666,616	
企業版ふるさと納税地方創生基金	1,346,000	1,654,000	3,000,000	
奨学資金貸付基金	35,745,186	5,544,000	41,289,186	現金分
	68,927,000	△ 5,544,000	63,383,000	貸付金
一般会計合計	9,845,818,436	△ 1,279,507,926	8,566,310,510	

## 各種基金残高一覧表

(特別会計)

(単位 : 円)

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減額	令和6年度末 現在高	備考
国民健康保険財政調整基金	130,146,889	13,279	130,160,168	
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	3,006,630	1,639	3,008,269	
介護保険介護給付費準備 基金	641,029,066	35,220,159	676,249,225	
梁川財産区基金	2,856,881	1,555	2,858,436	
白根財産区基金	1,573,113	858	1,573,971	
山舟生財産区基金	1,773,881	958	1,774,839	
富野財産区基金	6,410,712	3,489	6,414,201	
五十沢財産区基金	2,543,724	△ 38,611	2,505,113	
富成財産区基金	55,273,446	△ 19,766,833	35,506,613	
柱沢財産区基金	2,235,261	1,214	2,236,475	
上保原財産区基金	14,151,083	7,722	14,158,805	
金原田財産区基金	5,987,618	3,257	5,990,875	
掛田財産区基金	9,261,178	5,003	9,266,181	
大石財産区基金	1,092,679	596	1,093,275	
特別会計合計	877,342,161	15,454,285	892,796,446	
総合計	10,723,160,597	△ 1,264,053,641	9,459,106,956	